

第9回兵庫県防災会議地震災害対策計画専門委員会 議事概要

日時：平成25年3月17日（日）13:30～15:15
場所：県災害対策本部室

出席者：室崎委員長、河田副委員長、沖村委員、川崎委員、楢田委員、梶原委員、

(1) 南海トラフ巨大地震・津波対策について

- 津波シミュレーションの実施
- 被害想定の実施
- アクションプランの策定
- 地域防災計画の改訂

(2) 日本海沿岸の津波対策について

委員からの主な意見および質疑は次のとおり

(1) 南海トラフ巨大地震・津波対策について

- 住民にとって、市街地にいつ氾濫が始まるのか、1波目のどの時点、あるいは1波ではなく2波目のどの時点で越流するという情報はとても重要な情報となる。住民は壁のような津波が来ると思っているが、目線に届く限り水面が上がってくるという状態で津波が来るので、見えるというのはよほど特殊な津波である。しかし津波高さが公表されたらたん、その高さの壁のような津波が来ると誤解されがちなので、決して見えるものではない。どの時点で最高潮位になるのかということは重要である。
- 過去の南海トラフ巨大地震に関する中央防災会議の2004年のモデルで地震動の想定としては、過去数百年、今回の想定では過去の科学的知見に基づきとなっているが、今回、幅広にあらゆる知見に基づいてとなっているので、書きぶりを工夫しないと、状況が変わってくる恐れがある。
- 大阪湾では津波は反射し、必ずしも第1波が大きいとは限らない。反射は海岸地形や構造物の形状に影響されるので、大阪湾の中は凹凸になるか、加古川や明石ではそれほど差が出ていない。これは構造物の影響が顕著に出ている。どの時点で波形のピークが出ているのか、フォローしないといけない。
- 東北の地震では非常に短周期震動の地震であり、継続時間が長かったので場所によっては南海トラフ巨大地震に対してはこの経験は役に立たない可能性がある。
- 阪神・淡路大震災時に神戸港の閉まらなかった水門のデータがある。液状化は対策を講じないと、再び液状化するので、阪神・淡路大震災の被害の状況は、計算結果に反映しないといけない。それを全て同じレベルで計算してしまうとまずい。数値として表れなくとも考慮した対策、特に避難等是有効だと思うので、その情報も一緒に判断するようにしていただきたい。地元にとっては、平均的にどうなるかということよりも一番肝心な部分がどうなるのか、全部よりも自分のところにある水門がどうなるかという関心がある。
- 被害想定の方針について耐震化や訓練といった文言があるが、今回、津波が来て、津波火災が推計の中で評価されるのか。国では、津波火災そのものは定性的には書いてあるが、定量的な評価はしていない。
- 出火率について、激しく揺れるから家が壊れて、激しく揺れるから火災が発生するのであって、壊れるから火災が起きるのではない。耐震化にしても、鉄筋建物で火災が発生している。阪神・淡路大震災の時でも比率でいうと鉄筋のほうが多く倒壊していることに注意が必要である。
- 国の想定で、社会、経済被害が減災対策を講じても3割くらいしか減らない。これは従来の対策が巨大地震災害の際にはあまり効果がないということにつながってしまう。今回の国の被害想定でもシンクタンクがやった結果だけなので、適否は議論していない。マクロにどうかということを確認しているだけで、復旧率なんかはとても早い。これまでやってきた防災・減災対策が本当に効果があるのかが、被害想定の結果で問われていると考えないと防災・減災が出てこないと考える。
- 今回の見直しは、津波もそうだが、全体で震度が上がる。そうすると、液状化も火災も、家屋の倒壊も起きる。津波対策が表に出てくるのはいいが、改めて、住宅の倒壊や火災、液状化など、きちんと

アクションプランには記載されたい。火災も震度6になったとたんに発生する。

- 想定項目で、従来はこうしていたが、ここに書かれていない被害というのがあるので、考えておかないといけない。昔は、家が壊れて火事が起こってというそこだけを被害想定していた。でも、それ以外に経済的な変化や買い占めなど。そこまでやる必要はないにしても、帰宅困難者は新しい課題である。今までの考え方にプラス、こういうことが考えられるかも知れない、今から手を打っておこうという話をどこかで出していく必要がある
- 地震動だけであれば、被害というのは構造物がほとんどだが、津波が起きると沿岸部のものが全部なくなって、復興に3年以上かかることになる。今回、火力のほうもだめになる。被害率という評価と言うよりは、ある施設がなくなると、そのあたりの電力がどれくらいストップするのかというような、何かそんな施設がどこにあるのかというのをある程度押さえた方がいいかと思う。これまでの手法をそのまま使うというのは危険である。
- 国の想定では、被害率や復旧率は都道府県単位で算出しているが、被害が出たところの復旧率ではない。電力は89、翌日14である。これは、地震の被害が大きくないところも含まれている。震度6弱以上に限った復旧率であれば、そんなことにはならない。県単位でやっているのだから、急に回復する。シミュレーションの限界があるので、そのあたりは誤解がないように、被災地の企業なり住民なりがどうなるんだということに使えないといけないので、被災者中心に見なければいけない。
- 急に復旧するような錯覚になるので、阪神・淡路大震災のデータを使う際の使い方をもう少し県が責任をもって、こういう使い方はいけないというのを出していかないといけない。データの使い方について兵庫県から発信するというのも大事である。
- 阪神・淡路大震災の後で、東南海・南海をやった際に、加速度が300~400くらいなので、強震動から見れば、大丈夫だなどという感覚がちょっとあるのか、そうではないというのを言わないといけない。海溝型地震でも南海トラフは大きいものだとすることを再度、発信しておく必要がある。

(2) 日本海沿岸の津波対策について

- 秋田沖が空白域になっていて、あのあたりで地震が起これば、確実に津波がくる。そういうのを視野に入れて、議論の中で兵庫県の日本海側でどうなるかという議論をするのはいいが、そっちを置いておいてこれを進めるのは納得いかない。やはりやるからにはきちんと論理が矛盾しないように進めないと。横ずれを縦ずれにして、計算はできるが無茶苦茶である。
- 不安に思っている方々に対して、県でも無視しているのではなく、きちんと議論しているという県の姿勢をきちんと示す意味はあると思う。
- このあたりの想定断層については、いろんな先生がいろんな位置を出している。例えば能登半島で福井県に近いところにあると言っている先生もいる。いろんな種類のいろんな断層があると提案されている状況にある。
- 背景を明確にしておかないといけない。福井、鳥取両県に対して、ここの計算はどういう大学の先生がどのように関わっているかとう裏をしっかりとった上でやらないといけない。
- 県民は南海トラフ巨大地震というのはメディアでもどんどん取り上げられてて、情報が豊かになっているのに、北側についてはそういう情報の絶対量がない。そういう不安が根底にある。その不安を払拭する意味でも、津波全般に関する知識をこの際、日本海側の県民に知ってもらおう。それはひいては南海トラフ巨大地震の津波のことも理解してもらおうことにつながる。あまり県の中で南北で温度差があるのと、本当に起こらなければいいが、その恐れがあるという形で続いているので、それに関する情報はある程度、出すというのは親切なやり方である。避難の問題等も役に立つので、啓発を兼ねた兵庫県が何をやろうとしているのかという情報を出すのは意味はある。
- 被害想定を出したときに、県民にどう伝えるか、これがとても重要で、出してしまえば終わりではなく、それをどう正しく使えるか。正確に伝えるということは重要である。つまみ食いをして誤解を生む恐れがある。部会を設け、部会で冷静に検討していただく方向で進める。